

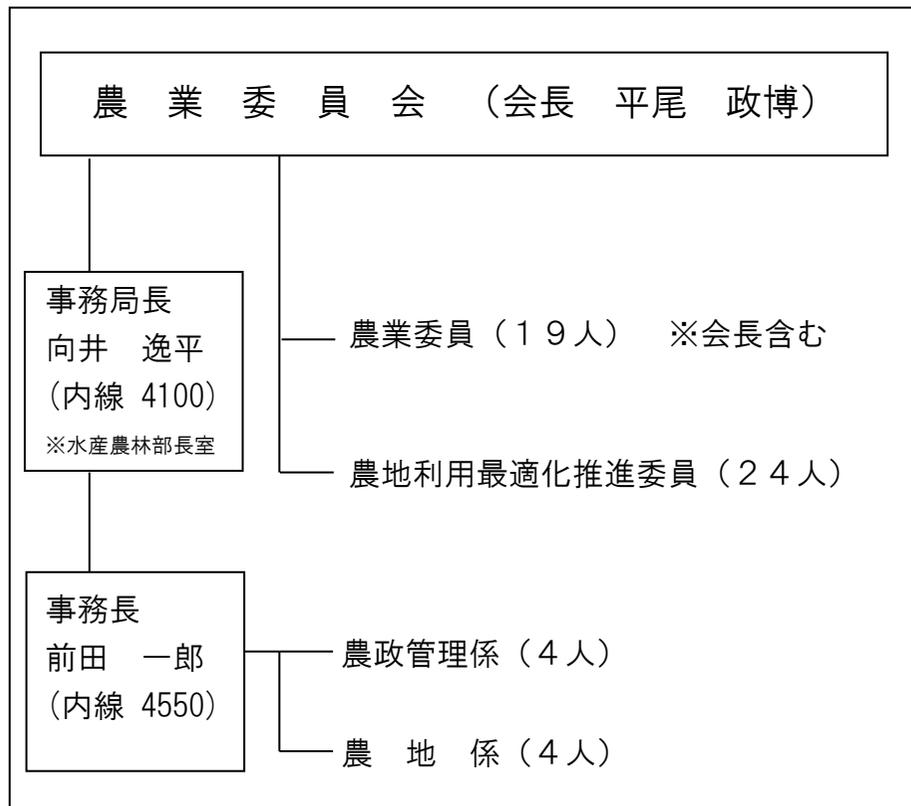
所 管 事 項 調 査

目 次	ページ
1 機構	2
2 構成	2
3 委員名簿	3 ~ 4
4 農業委員会の事務	5
5 農業委員会における審議事項	6 ~ 10
6 農地等利用の最適化の推進	11 ~ 12

令和5年6月

農 業 委 員 会

1 機 構 (令和5年4月1日現在)



2 構 成 (令和5年4月1日現在)

(1) 農業委員会の委員構成

委員の区分	人 数		備 考
	定数	実数(※)	
農 業 委 員	19人	19人	推薦・公募により候補者を求め、選定審査会による選定後、議会の同意を得て、市長が任命する。
農地利用最適化推進委員	24人	24人	推薦・公募により候補者を求め、農業委員会総会にて選定し、農業委員会が委嘱する。
計	43人	43人	

- ・農業委員は、現地調査等の際は居住地区（6地区）の区域を担当する。
- ・農地利用最適化推進委員は、それぞれ担当する地区において活動する。
（旧長崎地区4名、東長崎地区4名、茂木地区4名、式見・三重・外海地区3名、琴海地区5名、三和・野母崎地区4名）

(2) 運営委員会の構成（7名）

構成区分	会 長 (1人)	会長職務 代理者 (1人)	会長及び会長職務代理者が 担当する区域以外の4地区 (4人)	中立委員 (※) (1人)

※中立委員とは、農業委員会の所掌に属する事項に関し利害関係を有しない者。

(3) 小委員会の構成

小委員会名称	構成委員数
遊休農地対策検討委員会	11人

3 委員名簿

○農業委員会委員（19人）

任期：令和2年7月20日～令和5年7月19日

（令和5年4月1日現在）

	氏名	居住地区	認定農業者	中立委員	備考
1	あかせ 瀬 孝 則	東長崎地区			
2	いづみ 井 川 義 英	式見・三重・外海地区			運営委員
3	いし 石 橋 一 次	旧長崎地区			
4	いわ 岩 永 一 也	式見・三重・外海地区			
5	いわ 岩 本 隆	旧長崎地区	○		運営委員
6	しろ 後 山 裕 義	東長崎地区			運営委員
7	かみ 上 川 満 治	茂木地区	○		
8	た 田 平 孝 廣	三和・野母崎地区	○		
9	と 鳥 越 悦 子	東長崎地区			
10	なが 永 岡 亜 也 子	中立委員		○	運営委員

	氏名	居住地区	認定農業者	中立委員	備考
11	ひら 平 尾 政 博	琴海地区	○		会長・運営委員
12	まつ 松 尾 隆 治	東長崎地区	○		
13	みね 峰 忠 肇	茂木地区	○		
14	もり 森 山 安 男	琴海地区	○		
15	やな 柳 川 八 百 秀	旧長崎地区			
16	やま 山 口 邦 俊	三和・野母崎地区			運営委員
17	やま 山 口 眞 佐 栄	茂木地区	○		会長職務代理者・運営委員
18	やま 山 崎 実 男	茂木地区	○		
19	やま 山 脇 貢 雄	琴海地区			

○農地利用最適化推進委員（24人）

任期：令和2年7月30日～令和5年7月19日

（令和5年4月1日現在）

	氏名	担当地区	備考
1	池田 憲二	東長崎地区	
2	今村 秀喜	琴海地区	
3	岩尾 直己	式見・三重・外海地区	
4	浦川 英敏	旧長崎地区	
5	尾崎 正孝	東長崎地区	
6	川添 孝則	琴海地区	
7	城戸 利美	東長崎地区	
8	久保 正	琴海地区	
9	柴原 めぐみ	三和・野母崎地区	
10	田中 幹生	琴海地区	
11	鶴田 安明	式見・三重・外海地区	
12	中村 かず数昭	旧長崎地区	

	氏名	担当地区	備考
13	中山 辰也	茂木地区	
14	野口 弘人	茂木地区	
15	野本 英世	式見・三重・外海地区	
16	濱口 敏夫	茂木地区	
17	濱口 雅洋	琴海地区	
18	増田 茂	東長崎地区	
19	松本 賢幸	三和・野母崎地区	
20	三浦 孝路	三和・野母崎地区	
21	村田 美津枝	茂木地区	
22	森内 禧己	旧長崎地区	
23	森保 欣也	三和・野母崎地区	
24	山下 和孝	旧長崎地区	

4 農業委員会の事務

農業委員会とは、「農業委員会等に関する法律」（以下「法」という。）に基づいて市町村に設置が義務づけられている行政委員会である。

農業委員会は、議会の同意を得て市長が任命する農業委員と、農業委員会が委嘱する農地利用最適化推進委員で構成されている。

農業委員会の事務は、次の3つに大きく区分される。

(1) 必須事務（法第6条第1項、第2項）

農業委員による合議体の行政機関（行政委員会）として、法6条第1項には、農業委員会の専属的な権限として行う事務が定められており、農地の権利移動についての許可や農地転用の事務を中心とした農地行政の執行をはじめ、農地に関連する税制などの事務も含まれる。

これらの事務は、それぞれの地域の土地利用のあり方を踏まえた優良農地の確保とその有効利用を進める上で、特に重要となっている。

また、法第6条第2項では、「農地等利用の最適化の推進」（担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）が農業委員会の必須事務として位置付けられている。

(2) 任意事務（法第6条第3項）

農業委員会が専属的に所掌する事務ではないが、農業委員会が農業者の公的代表機関として地域農業の振興を図っていくための事務であり、農業者年金の加入推進や農業一般に関する調査活動、情報提供活動に関する事務などを行っている。

(3) 関係行政機関等に対する農業委員会の意見の提出（法第38条第1項）

農業委員会の主たる事務である「農地等利用の最適化の推進に関する事務」をより効率的かつ効果的に実施するために、必要があると認めるときは、関係行政機関等に対し農地等利用最適化推進施策の改善について意見を提出する義務が課されている。

5 農業委員会における審議事項

(1) 会 議

会 議	会 議 の 内 容
総 会	農業委員会等に関する法律の規定に基づき、農地の権利移動や転用など農地法等の法令に関する事項や、農業委員会の意見を要する事項等について、総会に付議して処理する。
運営委員会	総会の円滑な運営を図るため、総会の開催前に議案等を確認する。
小委員会	必要に応じて小委員会を設置し、対象事項について調査検討を行う。

※ 農地法第3・4・5条の事務取扱について

農地法 条 文	適 用 条 件	申 請 区 分		許 可 者	総会での 取 扱 い
第3条	農地を相続等した場合	市内全域	届 出	事務局長 専決処分	報 告
	農地を売買・賃貸借等する場合		許可申請	農業委員会	審 議
第4条	自分の農地を農地以外に転用する場合	市街化区域内	届 出	事務局長 専決処分	報 告
		市街化区域外	許可申請	県知事	審 議
第5条	農地を農地以外に転用する目的で、売買・賃貸借等する場合	市街化区域内	届 出	事務局長 専決処分	報 告
		市街化区域外	許可申請	県知事	審 議

(2) 総会における審議件数

ア 農地法第3条に係る許可申請件数

(農地を売買・賃貸借等する場合の許可申請)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数(件)	43	30	25
面積(m ²)	41,769	41,920	31,880

イ 農地法第3条に係る買受適格者証明願件数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数(件)	0	0	0

ウ 農地法第4条に係る許可申請件数

(市街化区域外の自分の農地を農地以外に転用する場合の許可申請)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数(件)	8	10	6
面積(m ²)	4,015	2,030	2,557

エ 農地法第5条に係る許可申請件数

(市街化区域外の農地を農地以外に転用する目的で、売買・賃貸借等する場合の許可申請)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数(件)	17	20	37
面積(m ²)	26,440	8,441	24,122

オ 農業経営基盤強化促進法による農用地利用集積計画作成件数
 (農地の利用権設定の件数及び面積)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数(件)	78 (うち 新規設定 63 再設定 15 変更 0)	67 (うち 新規設定 58 再設定 9 変更 0)	62 (うち 新規設定 43 再設定 19 変更 0)
面積(m ²)	197,931 (うち 新規設定 147,610 再設定 50,321 変更 0)	180,342 (うち 新規設定 141,048 再設定 39,294 変更 0)	111,707 (うち 新規設定 88,031 再設定 23,676 変更 0)

カ 農地中間管理事業による農用地利用配分計画案に対する農業委員会の意見審議件数

	令和2年度※	令和3年度	令和4年度
件数(件)	8	12	0

キ 農業振興地域整備計画変更に対する農業委員会の意見審議件数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数(件)	6	7	3

ク 非農地判断に係る審議件数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数(件)	66	67	78
筆数(筆)	4,400	3,919	5,563
面積(m ²)	1,155,640	1,960,050	2,176,967

(3) 総会における報告件数

ア 農地法第3条の3に係る届出件数

(相続等により農地を取得した場合の届出)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数(件)	87	93	113

イ 農地法第4条に係る届出件数

(市街化区域内の自分の農地を農地以外に転用する場合の届出)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数(件)	64	52	38
面積(m ²)	20,309	17,438	12,476

ウ 農地法第5条に係る届出件数

(市街化区域内の農地を農地以外に転用する目的で、売買・賃貸借等する場合の届出)

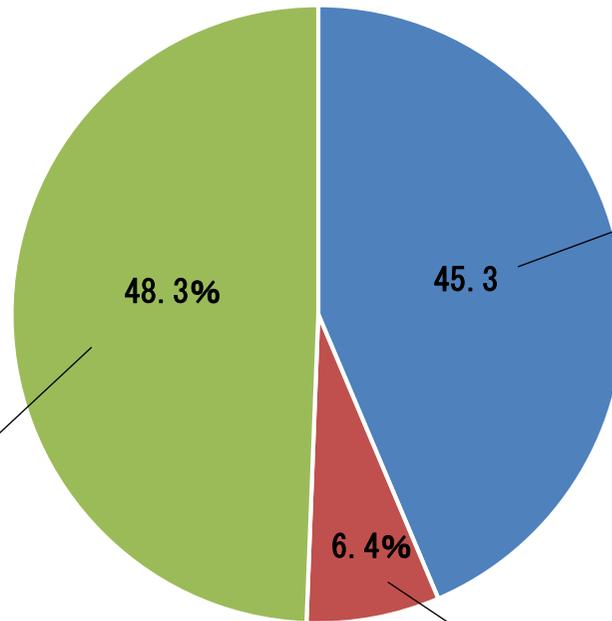
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数(件)	75	79	70
面積(m ²)	24,603	20,710	19,345

エ 非農地証明書交付願件数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数(件)	1	3	2
面積(m ²)	686	516	230

(4) 管内農地（令和5年3月31日現在）

管内農地	
面積	筆数
5,401.0 ha	139,345 筆



耕作中の農地	
面積	筆数
2,447.2 ha	55,123 筆

山林化した農地	
面積	筆数
2,610.1 ha	75,995 筆

遊休農地	
面積	筆数
343.7 ha	8,227 筆

※割合は、面積に対するもの

6 農地等利用の最適化の推進

農地等利用の最適化の推進は、農地法に基づく許可事務と併せて農業委員会の必須事務として位置づけられており、農業委員及び農地利用最適化推進委員が地域の中心的な役割を担い、関係機関と密接に連携しながら、「担い手への農地等利用の集積・集約化」、「遊休農地の発生防止・解消」、「新規参入の促進」のための活動を積極的に行っている。

令和5年度は、令和6年度末までに長崎市が策定することとなる、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化するための「地域計画」において対象となる農地の所有者等に対し、今後の経営意向などを把握するための調査を実施し、その調査結果を見える化した「目標地図の素案」の作成に取り組む。

(1) 担い手（認定農業者や認定新規就農者等）への農地等利用の集積・集約化

認定農業者や認定新規就農者等の担い手が年度末時点で所有している農地面積

	令和2年度	令和3年度（※）	令和4年度
面積	209.6 ha	359.5 ha	357.2 ha

※ 令和3年度から基本構想水準到達者の農地面積を含む

【令和5年度の活動計画】

- ・担い手に対して、農地中間管理事業の活用や利用権の設定を促す。
- ・関係機関と連携して農地等利用の集積・集約化を進める。

(2) 遊休農地の発生防止・解消

年度末時点での遊休農地面積

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
面積	448.1 ha	393.5 ha	343.7 ha

【令和5年度の活動計画】

- ・農地中間管理事業で活用できる農地は同事業へ誘導し、活用できない農地は出し手と受け手のマッチングや保全管理の指導を行う。
- ・各集落で実施している遊休農地解消対策の活動事例を全集落で共有し、今後の各集落での新たな取り組みにつなげる。

(3) 新規参入の促進

農地の権利移動を伴う新規参入の状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規参入者数	18 経営体	20 経営体	12 経営体
新規参入者が取得した農地面積	6.4 ha	8.7 ha	3.4 ha

※経営体とは、「個人経営体（個人、世帯）」や「法人経営体」等、農業を営む組織の単位。

【令和5年度の活動計画】

- ・関係機関と連携し、就農希望者や新規就農者への相談対応を行う。